

## 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	259,851	固定負債	65,473
有形固定資産	253,870	地方債	54,977
事業用資産	121,177	長期未払金	-
土地	66,761	退職手当引当金	10,461
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	101,238	その他	35
建物減価償却累計額	-57,281	流動負債	6,101
工作物	13,378	1年内償還予定地方債	4,649
工作物減価償却累計額	-9,718	未払金	-
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	959
航空機	-	預り金	296
航空機減価償却累計額	-	その他	197
その他	-	負債合計	71,574
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,800	固定資産等形成分	265,059
インフラ資産	130,767	余剰分（不足分）	-66,887
土地	64,740		
建物	2,819		
建物減価償却累計額	-1,350		
工作物	161,985		
工作物減価償却累計額	-97,436		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	7,500		
物品減価償却累計額	-5,574		
無形固定資産	1,201		
ソフトウェア	-		
その他	1,201		
投資その他の資産	4,780		
投資及び出資金	270		
有価証券	-		
出資金	270		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,191		
長期貸付金	34		
基金	3,379		
減債基金	-		
その他	3,379		
その他	-		
徴収不能引当金	-93		
流動資産	9,896		
現金預金	4,107		
未収金	581		
短期貸付金	4		
基金	5,205		
財政調整基金	5,205		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	269,747	純資産合計	198,173
		負債及び純資産合計	269,747

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	87,395
業務費用	34,381
人件費	14,152
職員給与費	11,273
賞与等引当金繰入額	959
退職手当引当金繰入額	532
その他	1,388
物件費等	19,528
物件費	12,468
維持補修費	457
減価償却費	6,603
その他	-
その他の業務費用	701
支払利息	219
徴収不能引当金繰入額	94
その他	389
移転費用	53,014
補助金等	27,060
社会保障給付	19,558
他会計への繰出金	6,334
その他	61
経常収益	2,268
使用料及び手数料	1,029
その他	1,239
純経常行政コスト	85,126
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	-
純行政コスト	85,109

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	199,392	262,399	-63,007	
純行政コスト(△)	-85,109		-85,109	
財源	83,890		83,890	
税金等	42,265		42,265	
国県等補助金	41,624		41,624	
本年度差額	-1,219		-1,219	
固定資産等の変動(内部変動)		2,661	-2,661	
有形固定資産等の増加		11,031	-11,031	
有形固定資産等の減少		-6,590	6,591	
貸付金・基金等の増加		1,510	-1,510	
貸付金・基金等の減少		-3,290	3,290	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,219	2,661	-3,880	
本年度末純資産残高	198,173	265,059	-66,887	

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	80,899
業務費用支出	27,885
人件費支出	14,354
物件費等支出	13,313
支払利息支出	219
その他の支出	0
移転費用支出	53,014
補助金等支出	27,060
社会保障給付支出	19,558
他会計への繰出支出	6,334
その他の支出	61
業務収入	85,996
税込等収入	42,096
国県等補助金収入	41,406
使用料及び手数料収入	1,356
その他の収入	1,138
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,097
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,983
公共施設等整備費支出	11,044
基金積立金支出	3,236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	703
その他の支出	-
投資活動収入	5,919
国県等補助金収入	219
基金取崩収入	4,974
貸付金元金回収収入	709
資産売却収入	18
その他の収入	-
投資活動収支	-9,064
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,397
地方債償還支出	4,397
その他の支出	-
財務活動収入	8,369
地方債発行収入	8,369
その他の収入	-
財務活動収支	3,973
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	3,805
本年度末資金残高	3,810
前年度末歳計外現金残高	284
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	296
本年度末現金預金残高	4,107

### 一般会計等精算表

一般会計等貸借対照表内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】							
固定資産	253,261	3,364	3,018	208	259,851	-	259,851
有形固定資産	247,417	3,226	3,018	208	253,870	-	253,870
事業用資産	115,956	3,225	1,787	208	121,177	-	121,177
土地	66,552	-	-	208	66,761	-	66,761
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	93,995	5,640	1,603	-	101,238	-	101,238
建物減価償却累計額	-54,785	-2,414	-82	-	-57,281	-	-57,281
工作物	13,118	-	260	-	13,378	-	13,378
工作物減価償却累計額	-9,717	-	-1	-	-9,718	-	-9,718
船舶	2	-	1	-	3	-	3
船舶減価償却累計額	-2	-	-1	-	-3	-	-3
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,794	-	6	-	6,800	-	6,800
インフラ資産	130,744	-	23	-	130,767	-	130,767
土地	64,733	-	6	-	64,740	-	64,740
建物	2,803	-	17	-	2,819	-	2,819
建物減価償却累計額	-1,350	-	-	-	-1,350	-	-1,350
工作物	161,985	-	-	-	161,985	-	161,985
工作物減価償却累計額	-97,436	-	-	-	-97,436	-	-97,436
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8	-	-	-	8	-	8
物品	4,945	5	2,550	-	7,500	-	7,500
物品減価償却累計額	-4,228	-4	-1,342	-	-5,574	-	-5,574
無形固定資産	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
投資その他の資産	4,643	137	-	-	4,780	-	4,780
投資及び出資金	270	-	-	-	270	-	270
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	270	-	-	-	270	-	270
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,191	-	-	-	1,191	-	1,191
長期貸付金	34	-	-	-	34	-	34
基金	3,242	137	-	-	3,379	-	3,379
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,242	137	-	-	3,379	-	3,379
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-93	-	-	-	-93	-	-93
流動資産	9,885	10	-	-	9,896	-	9,896
現金預金	4,096	10	-	-	4,107	-	4,107
資金	3,800	10	-	-	3,810	-	3,810
歳計外現金	296	-	-	-	296	-	296
未収金	581	-	-	-	581	-	581
短期貸付金	4	-	-	-	4	-	4
基金	5,205	-	-	-	5,205	-	5,205
財政調整基金	5,205	-	-	-	5,205	-	5,205
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-1	-	-	-	-1	-	-1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	263,147	3,374	3,018	208	269,747	-	269,747

## 一般会計等精算表

一般会計等貸借対照表内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
<b>【負債の部】</b>							
固定負債	58,669	1,291	5,304	209	65,473	-	65,473
地方債等	50,981	1,291	2,496	209	54,977	-	54,977
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,653	-	2,808	-	10,461	-	10,461
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	35	-	-	-	35	-	35
流動負債	5,507	95	499	-	6,101	-	6,101
1年内償還予定地方債等	4,302	95	251	-	4,649	-	4,649
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	711	-	248	-	959	-	959
預り金	296	-	-	-	296	-	296
その他	197	-	-	-	197	-	197
負債合計	64,176	1,387	5,803	209	71,574	-	71,574
<b>【純資産の部】</b>							
固定資産等形成分	258,470	3,364	3,018	208	265,059	-	265,059
余剰分（不足分）	-59,499	-1,376	-5,803	-209	-66,887	-	-66,887
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	198,970	1,988	-2,785	-1	198,173	-	198,173
負債及び純資産合計	263,147	3,374	3,018	208	269,747	-	269,747

一般会計等精算表

一般会計等行政コスト計算書内訳表	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	85,351	471	4,024	1	89,847	-2,452	87,395
業務費用	29,977	461	3,943	1	34,381	-	34,381
人件費	10,992	0	3,159	-	14,152	-	14,152
職員給与費	8,403	-	2,870	-	11,273	-	11,273
賞与等引当金繰入額	711	-	248	-	959	-	959
退職手当引当金繰入額	494	-	38	-	532	-	532
その他	1,384	0	4	-	1,388	-	1,388
物件費等	18,299	452	777	-	19,528	-	19,528
物件費	11,749	254	465	-	12,468	-	12,468
維持補修費	426	-	31	-	457	-	457
減価償却費	6,124	198	281	-	6,603	-	6,603
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	685	8	7	1	701	-	701
支払利息	206	8	5	1	219	-	219
徴収不能引当金繰入額	94	-	-	-	94	-	94
その他	386	1	2	-	389	-	389
移転費用	55,374	11	81	-	55,466	-2,452	53,014
補助金等	27,046	6	42	-	27,095	-35	27,060
社会保障給付	19,519	-	39	-	19,558	-	19,558
他会計への繰出金	8,752	-	-	-	8,752	-2,418	6,334
その他	56	5	-	-	61	-	61
経常収益	2,150	147	6	-	2,303	-35	2,268
使用料及び手数料	1,023	-	6	-	1,029	-	1,029
その他	1,127	147	-	-	1,274	-35	1,239
純経常行政コスト	83,202	324	4,018	1	87,544	-2,418	85,126
臨時損失	0	-	-	-	0	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	-	-	-	0	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	17	-	-	-	17	-	17
資産売却益	17	-	-	-	17	-	17
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	83,184	324	4,018	1	87,527	-2,418	85,109

一般会計等精算表

一般会計等純資産変動計算書内訳表	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	200,075	2,095	-2,778	-1	199,392	-	199,392
純行政コスト(△)	-83,184	-324	-4,018	-1	-87,527	2,418	-85,109
財源	82,079	216	4,011	1	86,308	-2,418	83,890
税収等	40,525	216	3,942	1	44,683	-2,418	42,265
国県等補助金	41,555	-	70	-	41,624	-	41,624
本年度差額	-1,105	-108	-6	-	-1,219	-	-1,219
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	0	-	0
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	0	-	0
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	-	-	-	0	-	0
無償所管換等	0	-	-	-	0	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,105	-108	-6	-	-1,219	-	-1,219
本年度末純資産残高	198,970	1,988	-2,785	-1	198,173	-	198,173



一般会計等精算表

一般会計等資金収支計算書内訳表	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】							
業務支出	79,302	273	3,775	1	83,352	-2,452	80,899
業務費用支出	23,928	262	3,694	1	27,885	-	27,885
人件費支出	11,162	0	3,192	-	14,354	-	14,354
物件費等支出	12,561	254	498	-	13,313	-	13,313
支払利息支出	206	8	5	1	219	-	219
その他の支出	-	0	-	-	0	-	0
移転費用支出	55,374	11	81	-	55,466	-2,452	53,014
補助金等支出	27,046	6	42	-	27,095	-35	27,060
社会保障給付支出	19,519	-	39	-	19,558	-	19,558
他会計への繰出支出	8,752	-	-	-	8,752	-2,418	6,334
その他の支出	56	5	-	-	61	-	61
業務収入	84,067	363	4,017	1	88,448	-2,452	85,996
税収等収入	40,355	216	3,942	1	44,514	-2,418	42,096
国庫等補助金収入	41,336	-	70	-	41,406	-	41,406
使用料及び手数料収入	1,351	-	6	-	1,356	-	1,356
その他の収入	1,025	147	-	-	1,173	-35	1,138
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	4,765	90	242	-	5,097	-	5,097
【投資活動収支】							
投資活動支出	14,024	9	950	-	14,983	-	14,983
公共施設等整備費支出	10,085	9	950	-	11,044	-	11,044
基金積立金支出	3,236	0	-	-	3,236	-	3,236
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	703	-	-	-	703	-	703
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,919	-	-	-	5,919	-	5,919
国庫等補助金収入	219	-	-	-	219	-	219
基金取崩収入	4,974	-	-	-	4,974	-	4,974
貸付金元金回収収入	709	-	-	-	709	-	709
資産売却収入	18	-	-	-	18	-	18
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-8,105	-9	-950	-	-9,064	-	-9,064
【財務活動収支】							
財務活動支出	4,058	95	244	-	4,397	-	4,397
地方債等償還支出	4,058	95	244	-	4,397	-	4,397
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	7,417	-	952	-	8,369	-	8,369
地方債等発行収入	7,417	-	952	-	8,369	-	8,369
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	3,359	-95	708	-	3,973	-	3,973
本年度資金収支額	19	-14	0	-	5	-	5
前年度末資金残高	3,781	24	0	-	3,805	-	3,805
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,800	10	-	-	3,810	-	3,810
前年度末歳計外現金残高	284	-	-	-	284	-	284
本年度歳計外現金増減額	13	-	-	-	13	-	13
本年度末歳計外現金残高	296	-	-	-	296	-	296
本年度末現金預金残高	4,096	10	-	-	4,107	-	4,107

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円とする。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

##### ② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり。

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 保有していないため記載を省略

イ 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有していないため、記載を省略。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 10～50年

工作物 10～60年

物品 2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

該当がないため、記載を省略。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

##### ④ 損失補償等引当金

該当がないため、記載を省略。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（「小田原市公金の保管に関する基準」において、歳計現金等の保管方法として既定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上する。

また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理する。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当額	貸借対照表 未計上額	
小田原市土地 開発公社			30,000百万円	30,000百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。

一般会計  
 公共用地先行取得事業会計  
 広域消防事業特別会計  
 地下街事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合がある。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率 -%  
 連結実質赤字比率 -%  
 実質公債費比率 1.8%  
 将来負担比率 22.7%

- ⑤ 土地・建物取得に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,878百万円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許書(一般会計)	3,008百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債の残 23,027百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 38,782百万円  
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,022百万円  
 将来負担額 91,349百万円  
 充当可能基金額 11,939百万円  
 特定財源見込額 17,980百万円  
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 53,504百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた金額を計上。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △5,486百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	106,542百万円	102,731百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△2,452百万円	△2,452百万円
資金収支計算書	104,090百万円	100,279百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業会計、広域消防事業特別会計、地下街事業特別会計）の分だけ相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,097百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	219 百万円
未収債権・未払債務等の増加	1,636百万円
減価償却費	△6,603百万円
賞与引当金繰入額	△959百万円
退職手当引当金繰入額	△532百万円
徴収不能引当金繰入額	△94百万円
資産除売却益	17百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,219百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	178,109,107	10,725,060	655,256	188,178,911	67,002,125	2,683,811	121,176,786
土地	66,437,866	322,717	-	66,760,583	-	-	66,760,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,894,347	4,353,849	10,267	101,237,929	57,281,004	2,459,574	43,956,925
工作物	12,602,915	774,822	-	13,377,736	9,718,149	224,237	3,659,587
船舶	2,972	-	-	2,972	2,971	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,171,007	5,273,672	644,989	6,799,691	-	-	6,799,691
インフラ資産	228,653,126	927,041	27,611	229,552,556	98,785,491	3,531,607	130,767,065
土地	63,852,309	887,256	-	64,739,575	-	-	64,739,575
建物	2,802,890	16,592	-	2,819,483	1,349,980	98,206	1,469,503
工作物	161,985,442	-	-	161,985,442	97,435,511	3,433,402	64,549,931
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,484	23,183	27,611	8,056	-	-	8,056
物品	7,435,120	64,562	-	7,499,682	5,573,598	387,934	1,926,084
合計	414,197,353	11,716,663	682,867	425,231,149	171,361,214	6,603,352	253,869,935

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ <input checked="" type="checkbox"/> 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	18,222,895	50,220,648	4,076,553	9,886,904	6,433,581	4,917,425	27,418,779	121,176,786
土地	14,392,665	31,953,448	1,638,627	1,324,406	1,901,142	1,087,567	14,462,729	66,760,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,513,845	16,962,646	2,430,541	7,765,762	4,044,808	3,128,151	6,111,173	43,956,925
工作物	141,851	1,233,487	7,386	796,736	476,264	676,481	327,382	3,659,587
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,534	71,068	-	-	11,367	25,226	6,517,495	6,799,691
インフラ資産	106,457,922	-	-	-	24,286,225	22,917	-	130,767,065
土地	53,280,410	-	-	-	11,452,839	6,325	-	64,739,575
建物	1,396,721	-	-	-	56,190	16,592	-	1,469,503
工作物	51,772,736	-	-	-	12,777,196	-	-	64,549,931
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,056	-	-	-	-	-	-	8,056
物品	35,517	166,091	9,283	194,532	23,871	1,434,818	61,973	1,926,084
合計	124,716,335	50,386,739	4,085,836	10,081,436	30,743,677	6,375,161	27,480,752	253,869,935

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当なし

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原市土地開発公社	5,000	2,893,594	1,426,927	1,466,667	5,000	100%	1,466,667		5,000
一般財団法人小田原市事業協会	5,000	2,571,450	799,173	1,772,277	10,000	50%	886,139		5,000
公益財団法人小田原市体育協会	100,000	123,754	16,621	107,133	100,000	100%	107,133		100,000
合計	110,000						2,459,939		110,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原箱根観光株式会社	200	1,503,332	1,489,463	13,869	48,000	0.4%	74	142	58	200
株式会社テレビ神奈川	15,390	22,168,594	15,885,623	6,282,971	3,600,000	0.4%	26,860		15,390	15,390
FM小田原株式会社	477	65,549	42,729	22,820	28,900	1.7%	377		477	477
公益社団法人神奈川県農業公社	1,300	214,930	109,974	104,956	87,100	1.5%	1,567		1,300	1,300
全国漁業信用基金協会神奈川支所	6,600	303,496,755	234,797,588	68,699,167	961,349	0.7%	471,644		6,600	6,600
神奈川県農業信用基金協会	2,460	233,465,220	221,760,527	11,704,693	5,347,170	0.0%	5,385		2,460	2,460
神奈川県果実生産出荷安定基金協会	4,300	176,811	90,278	86,533	84,000	5.1%	4,430		4,300	4,300
社団法人神奈川県畜産会	3,125	370,239	314,294	55,945	55,600	5.6%	3,144		3,125	3,125
神奈川県信用保証協会	73,830	1,289,079,810	1,209,612,723	79,467,087	52,838,069	0.1%	111,038		73,830	73,830
一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	150	21,531	47	21,484	18,000	0.8%	179		150	150
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,523	4,557,042	54,125	4,502,917	780,910	0.2%	8,782		1,523	1,523
公益財団法人あしたの日本を創る協会	250	2,336,288	17,470	2,318,818	2,507,378	0.0%	231		250	250
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	11,370	732,102	80,172	651,930	611,170	1.9%	12,128		11,370	11,370
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	542,300	0.2%	2,956		1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,403	929,557	45,933	883,624	814,857	0.2%	1,521		1,403	1,403
公益財団法人かながわ海岸美化財団	19,177	1,970,521	115,620	1,854,901	1,789,278	1.1%	19,880		19,177	19,177
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	400	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.1%	2,089		400	400
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	524,808	4,021	520,787	500,000	1.0%	5,208		5,000	5,000
地方公共団体金融機構	12,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.1%	234,114		12,000	12,000
合計	159,955						159,813	142	159,813	159,955



## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計☑ (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する☑ 調書記載額
小田原産木材調達基金	9,319			5,682	15,000	15,000
小田原市土地開発基金	2,222				2,222	2,222
小田原市財政調整基金	5,204,660				5,204,660	5,204,660
小田原市褒賞基金	56,152				56,152	56,152
小田原市社会福祉基金	900,032				900,032	900,032
小田原市駐車場整備基金	292,989				292,989	292,989
小田原市ふるさとみどり基金	1,035,500				1,035,500	1,035,500
小田原市ふるさと文化基金	580,184				580,184	580,184
小田原市奨学基金	27,074				27,074	27,074
小田原市防災対策基金	193,128				193,128	193,128
小田原市地下街事業基金	137,349				137,349	137,349
小田原市市民ホール整備基金	130,316				130,316	130,316
小田原市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	9,361				9,361	9,361
合計	8,578,285	-	-	5,682	8,583,966	8,583,966

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考)☒ 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☒ 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☒ 計上額	
住宅新築資金貸付金	17,439	-	1,530	-	18,969
宅地取得資金貸付金	16,077	-	2,041	-	18,118
その他	-	-	-	-	-
合計	33,516	-	3,571	-	37,087

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
生活改善資金貸付金	155,497	-
小計	155,497	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	329,723	58,733
固定資産税	278,033	
軽自動車税	10,241	
都市計画税	34,772	
その他未収金		
生活保護費等返還金	230,706	34,407
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	86,274	
生活改善資金貸付金利子	49,784	
その他	15,638	
小計	1,035,172	93,140
合計	1,190,669	93,140

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
生活改善資金貸付金	3,304	-
小計	3,304	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	225,065	485
固定資産税	251,310	
軽自動車税	4,659	
都市計画税	31,170	
その他未収金		
生活保護費等返還金	34,414	62
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	11,589	
生活改善資金貸付金利子	619	
その他	19,090	
小計	577,915	547
合計	581,219	547

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
【一般会計】	55,283,305	4,302,343	31,554,504	3,536,616	7,478,270	6,321,354	-	-	6,392,561
総務	6,442,903	220,806	2,873,131	172,364	1,389,400	1,275,726	-	-	732,282
民生	602,733	41,946	11,100	-	404,402	52,000	-	-	135,231
衛生	5,001,450	54,636	1,058,700	10,188	1,222,200	1,411,600	-	-	1,298,762
農林水産業	2,129,552	146,754	1,479,871	69,289	293,668	186,669	-	-	100,055
商工	317,200	-	163,500	-	86,900	65,200	-	-	1,600
土木	8,597,101	1,109,804	3,060,739	373,289	2,984,280	997,601	-	-	1,181,192
公営住宅	655,048	63,189	85,151	303,526	46,700	209,937	-	-	9,734
消防	170,832	34,199	-	35,975	22,300	17,500	-	-	95,057
教育	6,840,781	467,319	2,598,868	95,251	1,028,420	1,786,721	-	-	1,331,521
災害復旧	299,337	1,818	299,337	-	-	-	-	-	0
臨時財政対策債	23,026,747	1,979,141	19,428,982	2,476,734	-	-	-	-	1,121,031
減税補てん債	491,221	147,534	105,125	-	-	-	-	-	386,096
その他	708,400	35,200	390,000	-	-	318,400	-	-	0
【公共用地先行取得事業特別会計】	208,600	-	-	-	208,600	-	-	-	0
【広域消防事業特別会計】	2,746,918	250,892	2,302	613,913	569,800	365,800	-	-	1,195,103
【地下街事業特別会計】	1,386,689	95,293	528,865	-	-	360,534	-	-	497,290
合計	59,625,512	4,648,526	32,085,671	4,150,529	8,256,670	7,047,688	-	-	8,084,954

## ②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
59,625,512	57,588,719	1,862,313	147,166	10,724	16,590			

## ③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
59,625,512	4,648,525	5,197,612	5,472,939	5,736,102	4,976,168	19,791,668	10,816,686	2,985,812	

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	102,327	74,120	82,760	0	93,687
退職手当引当金	10,656,612	531,802	727,275	0	10,461,139
賞与等引当金	965,738	959,220	965,738	0	959,220
合計	11,724,678	1,565,142	1,775,773	0	11,514,046

## 2.行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等☑ (所有外資産分)	民間保育所建設費補助金	対象団体	229,834	福祉
	企業等立地奨励金	対象団体	142,118	産業振興
	優良建築物等整備事業補助金	対象団体	130,200	生活インフラ・国土保全
	投資促進奨励金	対象団体	87,416	産業振興
	その他		218,812	
	計		808,380	
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策中小企業事業者等支援金	対象団体	727,600	産業振興
	ひとり親世帯臨時特別給付金	対象者	249,750	福祉
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	204,730	福祉
	小田原市学校給食会補助金	対象団体	201,327	教育
	休日夜間診療所ほか運営費補助金	対象団体	153,899	環境衛生
	その他		24,714,364	
	計		26,251,670	
合計		27,060,050		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方 税		32,673,098	
		税 関 連 交 付 金		4,727,293	
		分 担 金 及 び 負 担 金		378,441	
		地 方 交 付 税		1,316,324	
		地 方 譲 与 税		387,247	
		地 方 特 例 交 付 金		208,545	
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		26,204	
		そ の 他		2,548,056	
	小 計		42,265,208		
	国県等補助金	資本的☑ 補助金	国庫支出金		2,387,577
			県支出金		218,797
			計		2,606,373
		経常的☑ 補助金	国庫支出金		34,160,629
			県支出金		4,857,409
			計		39,018,039
小 計		41,624,412			
合 計		83,889,620			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	85,108,895	39,018,040	2,697,483	35,412,371	7,981,001
有形固定資産等の増加	11,031,147	2,606,373	5,671,774	2,752,999	-
貸付金・基金等の増加	1,509,936	-	0	1,509,936	-
その他	-	-	-	-	-
合計	97,649,978	41,624,413	8,369,257	39,675,307	7,981,001

4.資金収支計算書に関する明細

(1)資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,413
要求払預金	3,808,038
合計	3,810,451